

第3 相談への動機付け

薬物の相談へ結びつけるためにはその問題に関わった当事者、家族、関係者がつながることが大切です。ここでは相談対応する関係機関、関係者のかかわりについてまとめてみました。

1 関係機関の連携

薬物依存症の回復の過程は様々であり時間もかかります。そのために、回復を支える相談機関、医療機関、回復施設、自助グループ等がそれぞれの役割を理解し、お互いに連携し回復へ向けた支援をしていくことが必要です。

支援の際に気をつけなければいけないことは、関係機関ではそれぞれできることと出来ないことがあります。そこをふまえて支援を継続していく意味でもお互いの役割を認識する連携会議を定期的に開催していくことが重要となります。

また、連携事例をとおして、情報提供、支援体制の検討と対応研修の開催をしていくことで関係機関の円滑な協力と関係者の対応力の向上につながります。

(⇒機関の基本的な役割については 30～42ページ)

2 司法場面での依存症としての動機付け

薬物犯罪者は薬物依存症の側面があることを関係者が認識することが重要です。刑事・司法的対応は依存からの回復のきっかけに過ぎず、薬物依存症の治療そのものではありません。刑事・司法的対応は「本人に『このままクスリを使いながら生きていくことはできない』という現実的問題を突きつけること」、「しらふ（クスリの抜けた状態）で、これから先の生き方について考える時間を作ること」、「家族が本人の治療を支援する体制作りをする時間を作ること」という点では、大きな意義があります。

法的処罰を果たした後に、どのような治療につなげていくかが最も大切なことです。

動機付けの一助として薬物依存症に関する情報や、相談機関、自助グループなどについて掲載したリーフレットを活用することも有効です。

当事者向けリーフレットは63ページ家族向けリーフレットは65ページに掲載しています。

なお、リーフレットは下記の精神保健福祉センターホームページからもダウンロードが可能です。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/xeisei/withyou/>

コラム

【司法機関における薬物乱用防止に関する教育・指導】

◇長野保護観察所：覚せい剤事犯者処遇プログラム

6ヶ月以上の仮釈放の者、保護観察中の者のうち必要と認めた者を対象としています。

◇長野刑務所、松本少年刑務所：特別改善指導、薬物依存離脱指導

職員、医師による指導、長野ダルクによるグループワークを行っています。

3 本人、家族への情報提供

薬物依存症になると使用を止めようと思っても自分自身ではコントロールが出来なくなり、その回復には長い時間が必要となります。

薬物の問題に気づいた時点で、専門機関へ相談することが問題解決の第一歩として有効です。そのために、薬物の問題で困っている本人や家族からの個別相談、家族が対応方法を学ぶための家族教室や研修会、薬物の使用による身体的、精神的症状の治療に関する情報提供の機会を増やしていくことが重要です。

【回復のためにどんな相談機関があればいいと思いますか？】

「通報される心配がなく、受け止めてくれて、正直に薬物使用のことを言える医療機関があったら、もっと早く相談に行っていたと思う。正直に薬物のことを言え、ダルクなどの情報が得られる所があると良い」
(当事者の男性)

【回復のためにどんな情報があればいいと思いますか？】

「家族に薬物依存症がどのようなものであるか、断薬にN Aがどれだけ重要であるか教えて欲しかった」
(家族の女性)